

平成19年2月5日

各 位

## 四半期情報の開示について（平成19年3月期 第3四半期）

当行の平成19年3月期 第3四半期（平成18年4月1日～平成18年12月31日）における四半期情報について、お知らせいたします。

本四半期情報の開示は、特別危機管理銀行という状況に鑑み、特別危機管理銀行としての「地域のお客様への有用な経営情報の提供」を主な目的としております。

### 記

#### 1. 平成19年3月期第3四半期における施策の実施状況

##### （1）行動改革

18年度は、職員の行動に「お客さま志向」と「当事者意識」が浸透・定着するよう、職員の行動改革を進めております。また、改革の実効性を高めるため、「お客さま志向」「当事者意識」に基づいた行動を評価し、役割と成果貢献に応じた処遇を実現する新人事制度の構築・導入をはかっております。

管理職については、7月より新人事制度を導入し、その運用を開始いたしました。非管理職については、10月に新人事制度の骨子を、12月に従業員体系や評価等の制度の詳細をそれぞれ策定し、19年4月の導入を目指した対応を進めております。

##### （2）本部機構改革

弊行の受け皿の検討が開始されたことを踏まえ、特別危機管理終了後においても対処できる組織体制を構築すべく、18年10月、本部機構改革を実施いたしました。具体的には、融資部門において、当行グループ全体の不良債権回収体制の強化・整備のため、関連会社の求償債権も含めた不良債権処理体制を確立したほか、信用格付制度と自己査定制度を一体的に運営・管理する態勢といたしました。また、リスク統括室をデータベースマーケティングの調査・研究および実施部署とするとともに、本部制（営業本部、融資本部、財務企画本部）を廃止いたしました。

##### （3）企業再生支援

18年10月から12月におきましては、新たに2件のお取引先について、中小企業再生支援協議会を活用し、経営改善計画の策定を完了いたしました（16年度以降累計77件）。引き続き、外部の公的機関や再生ファンドの活用等により、お取引先の再生支援に取り組んでまいります。

(注) 以下に記載する数値は、未監査です。

## 2. 経営成績【 単体 】

(単位:億円)

	前年同四半期 (平成17年4月1日～ 平成17年12月31日)	当四半期 (平成18年4月1日～ 平成18年12月31日)	増減率	(参考)	
				平成19年3 月期計画	計画対比進捗 率(目安75%)
業務粗利益	635	654	2.9%	827	79.0%
資金利益	528	542	2.8%	686	79.0%
役務利益	94	103	8.8%	129	79.8%
その他業務利益	12	7		10	70.0%
経費	292	291		398	73.1%
人件費	142	139		176	78.9%
物件費	128	130		192	67.7%
実質業務純益(一般貸引考慮前)	343	362	5.7%	428	84.5%

## 3. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

【 単体 】

(単位:億円)

(単位:億円)

	平成18年9月末	平成18年12月末	平成17年12月末 (参考)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	245	227	362
危険債権	1,079	1,064	1,588
要管理債権	941	906	1,086
合計	2,266	2,198	3,037

【 連結 】

(単位:億円)

(単位:億円)

	平成18年9月末	平成18年12月末	平成17年12月末 (参考)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	255	238	373
危険債権	1,080	1,064	1,588
要管理債権	941	906	1,086
合計	2,277	2,209	3,048

(注) 上記の各四半期末計数は、下記の方法により算出しており、18年12月末を基準とした自己査定結果を反映していません。また、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき中間(連結)会計期間末に開示する計数とは異なるため、計数は連続していません。

1. 各四半期末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」の金額は、債務者区分については中間(連結)会計期間末時点、残高については各四半期末時点をベースとし、四半期中に倒産、不渡り等客観的な事実ならびに行内格付の引下げ等があった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行ない、債務者区分が下方に変更になったと認められる債務者に対する債権額を新たに加算、または「危険債権」を減額し「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を加算しております。

また、各四半期末については、償却・引当見込額、および担保処分見込額等の四半期中の変動は勘案していません。なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）  
 危険債権（破綻懸念先の債権）  
 要管理債権（要注意先のうち、元本または利息の支払いが3ヶ月以上延滞しているか、または貸出条件を緩和している債権）

2. 各四半期末の「要管理債権」の金額は、債務者区分については中間（連結）会計期間末時点、残高については各四半期末時点をベースとし、正常先、要注意先の債務者に対する債権のうち、①各四半期末時点で3ヶ月以上延滞している債権、②各四半期末時点で貸出条件緩和債権と認識している債権から、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」に変更になった金額を減算しております。

#### 4. 自己資本比率（国内基準）

	平成18年9月末（実績）	平成19年3月末（予想値）
連結自己資本比率	△17.36%	—
連結Tier I比率	△17.33%	—

（注）自己資本比率（予想値）につきましては、19年3月末時点で債務超過の解消見込がないことから記載しておりません。

（参考）

18年12月末リスクアセット概算 （単体）
23,147億円

（注）リスクアセットにつきましては、未達等勘定整理前であり、また、18年12月末を基準とした自己査定結果を反映しておりません。

#### 5. 時価のある有価証券の評価差額【連結】

	平成18年9月末		平成18年12月末		平成17年12月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	8,011	448	8,221	487	7,582	420
株式	972	483	1,029	539	928	439
債券	6,770	△41	7,016	△56	6,423	△27
その他	268	6	176	3	230	9

（注）1. 各四半期末の「評価差額」および「含み損益」は、各四半期末時点の帳簿価額（償却原価法適用前、減損処理前。）と時価（ただし株式は四半期末月の市場価格の平均）との差額を計上しております。  
 2. 有価証券のほか、コマーシャルペーパー等も含めております。  
 3. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

	平成18年9月末		平成18年12月末		平成17年12月末	
	時価	含み損益	時価	含み損益	時価	含み損益
満期保有目的	321	△1	320	△1	214	0
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—

#### 6. デリバティブ取引【連結】

##### (1) 金利関連取引

区分	種類	平成18年9月末			平成18年12月末			平成17年12月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	21	0	0	19	0	0	—	—	—

(2) 通貨関連取引

区分	種類	(単位:億円) 平成18年9月末			(単位:億円) 平成18年12月末			(参考) (単位:億円) 平成17年12月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	3,155	11	11	3,387	12	12	2,681	10	10
	為替予約	32	0	0	41	△0	△0	18	△0	△0
	通貨オプション	16	0	△0	9	0	△0	14	0	△0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

区分	種類	(単位:億円) 平成18年9月末			(単位:億円) 平成18年12月末			(参考) (単位:億円) 平成17年12月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	—	—	—	8	8	△0	9	9	△0
	債券先物 オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

(7) その他

該当ありません。

7. 貸出金、預金残高【単体】

	(単位:億円)		(参考) (単位:億円)	
	平成18年9月末	平成18年12月末	平成17年12月末	平成17年12月末比
貸出金	31,726	31,987	31,575	411
うち住宅ローン	9,755	9,930	8,894	946
うち地公体向け	2,699	2,621	2,844	△222
預金	42,164	42,617	42,953	△336
うち個人預金	29,170	29,797	29,704	93
うち法人預金	9,063	9,027	9,200	△173
うち地公体預金	3,347	3,281	3,692	△411
(参考) 預り資産	5,014	5,447	3,962	1,484

(注) 上記の各四半期末の計数は、中間期末に開示する計数と異なり、未達等勘定整理を行っていないため、計数は連続しておりません。

※ 貸出金につきましては、18年9月末残高と比較し、住宅ローンが順調に推移したことなどから、増加しております。

※ 総預金につきましては、本源的預金である個人預金が順調に増加し、18年9月末残高と比較し増加しております。また、預かり資産についても順調に増加しております。

## 8. 従業員数、本支店数【 単体 】

(参考)

	平成 18 年 9 月末	平成 18 年 12 月末	平成 17 年 12 月末
従業員数	2,269 人	2,248 人	2,320 人
うち行員数	(2,169 人)	(2,150 人)	(2,220 人)
有人店舗数	150 店	150 店	152 店

(注) 従業員数及び行員数には、出向者を含み、嘱託及び臨時職員は含んでおりません。

以 上

本件に関するお問い合わせ先

総務主計室 渡辺、蓮実 Tel (028) 626-0311、0137